



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,306	8.4	261	3.0	282	△2.4	△63	—
30年3月期第3四半期	9,507	△5.2	253	△63.0	288	△60.6	180	△61.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △71百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 184百万円 (△62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△10.45	—
30年3月期第3四半期	29.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,727	6,723	62.7
30年3月期	10,767	6,870	63.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,723百万円 30年3月期 6,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.7	500	△2.7	520	3.7	80	△75.1	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	6,470,660株	30年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	364,636株	30年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	6,106,024株	30年3月期3Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比8.4%増の103億6百万円、営業利益は対前年同期比3.0%増の2億61百万円、経常利益は対前年同期比2.4%減の2億82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、連結子会社株式会社サンマークに係るのれんの減損処理を特別損失に計上したこと等により、63百万円（前年同期は1億80百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社の連結子会社に係るのれんの減損処理につきましては、本日別途開示しております「特別損失（のれんの減損損失）の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、東京都町田市や埼玉県草加市などで新たに発行するとともに、奈良市や徳島市などで再版を発行し、151の市区町村と共同発行した結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は849となりました。また、子育てガイドやごみ分別ガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。外部顧客への売上高は、月刊地域情報誌『N a s s e』は不振であったものの、対前年同期比1.0%増の57億97百万円、セグメント利益は対前年同期比15.5%増の8億55百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を石川県輪島市などと締結し、当第3四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は116となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、静岡県伊東市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は24となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は夏場の自然災害の影響を大きく受け低調に推移し、また、プロモーションサービス、ふるさと納税支援事業も想定ほど伸びなかったことから、外部顧客への売上高は、対前年同期比5.1%減の20億38百万円、セグメント損失は30百万円（前年同期は55百万円のセグメント利益）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、郵便発送代行業は、官公庁の案件や代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、他社からの顧客の流入もあり、ポスティング事業も新規顧客の開拓に引き続き努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比52.7%増の24億34百万円、セグメント利益は対前年同期比0.2%増の44百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比50.9%増の35百万円、セグメント利益は対前年同期比226.1%増の19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、107億27百万円となり、前連結会計年度末比39百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額6億22百万円、のれんの減少額2億29百万円、投資その他の資産のその他の減少額88百万円、機械装置及び運搬具の減少額50百万円、投資有価証券の減少額50百万円等に対し、土地の増加額4億24百万円、流動資産のその他の増加額2億20百万円、有価証券の増加額1億27百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億21百万円、建物及び構築物の増加額1億17百万円等によるものであります。

負債は、40億4百万円となり、前連結会計年度比1億8百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加額2億28百万円、短期借入金の増加額1億50百万円、流動負債のその他の増加額1億10百万円等に対し、前受金の減少額1億86百万円、賞与引当金の減少額91百万円、未払法人税等の減少額48百万円、役員退職慰労引当金の減少額36百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億23百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント下落の62.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、のれんの減損損失の特別損失への計上、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成30年5月11日に公表しました業績予想を修正しました。詳細につきましては、平成31年2月8日公表の「特別損失（のれんの減損損失）の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期個別業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,436,528
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,316,400
有価証券	98,120	225,719
製品	77,083	86,005
仕掛品	61,798	66,061
原材料及び貯蔵品	13,176	13,671
その他	280,713	500,759
貸倒引当金	△28,301	△27,348
流動資産合計	5,756,745	5,617,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,717	756,372
機械装置及び運搬具（純額）	265,950	215,010
土地	1,543,787	1,968,751
リース資産（純額）	5,186	3,670
その他（純額）	52,304	45,818
有形固定資産合計	2,505,946	2,989,623
無形固定資産		
のれん	433,734	203,937
その他	117,768	101,712
無形固定資産合計	551,502	305,649
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	355,211
その他	1,553,792	1,465,469
貸倒引当金	△6,337	△6,087
投資その他の資産合計	1,953,142	1,814,593
固定資産合計	5,010,591	5,109,866
資産合計	10,767,337	10,727,662

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,137	857,294
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
未払法人税等	84,594	36,084
前受金	814,652	628,130
賞与引当金	157,099	65,371
その他	394,699	505,522
流動負債合計	2,450,187	2,612,407
固定負債		
長期借入金	26,652	11,649
役員退職慰労引当金	131,660	94,985
退職給付に係る負債	1,254,351	1,255,087
その他	33,486	30,515
固定負債合計	1,446,150	1,392,236
負債合計	3,896,337	4,004,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,003,242
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,847,936	6,707,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	△345
退職給付に係る調整累計額	21,300	15,552
その他の包括利益累計額合計	23,063	15,207
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,870,999	6,723,018
負債純資産合計	10,767,337	10,727,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,507,657	10,306,894
売上原価	4,582,249	5,326,224
売上総利益	4,925,407	4,980,669
販売費及び一般管理費	4,671,829	4,719,597
営業利益	253,577	261,071
営業外収益		
受取利息	4,662	2,232
受取家賃	5,877	5,443
複合金融商品評価益	9,580	—
為替差益	2,383	14,006
その他	17,558	15,261
営業外収益合計	40,062	36,943
営業外費用		
支払利息	4,503	4,933
複合金融商品評価損	—	11,023
その他	168	2
営業外費用合計	4,672	15,959
経常利益	288,967	282,056
特別利益		
固定資産売却益	7,435	11,076
役員退職慰労引当金戻入額	—	30,227
負ののれん発生益	—	1,590
特別利益合計	7,435	42,894
特別損失		
固定資産除却損	1,238	432
投資有価証券評価損	334	—
減損損失	—	199,145
特別損失合計	1,572	199,577
税金等調整前四半期純利益	294,830	125,373
法人税、住民税及び事業税	77,401	116,608
法人税等調整額	36,528	72,564
法人税等合計	113,929	189,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	180,900	△63,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	180,900	△63,799

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	180,900	△63,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	△2,108
退職給付に係る調整額	2,510	△5,747
その他の包括利益合計	3,326	△7,856
四半期包括利益	184,227	△71,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,227	△71,656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,739,924	2,149,117	1,594,840	23,774	9,507,657	—	9,507,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,629	9,099	323,997	—	337,726	△337,726	—
計	5,744,553	2,158,216	1,918,838	23,774	9,845,383	△337,726	9,507,657
セグメント利益	740,471	55,198	44,328	6,051	846,050	△592,472	253,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△592,472千円には、セグメント間取引消去3,237千円、のれんの償却額△32,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△562,772千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジステ ィクス 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,504	2,038,855	2,434,667	35,866	10,306,894	—	10,306,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,768	10,507	337,030	—	351,306	△351,306	—
計	5,801,273	2,049,363	2,771,697	35,866	10,658,200	△351,306	10,306,894
セグメント利益又は損 失(△)	855,159	△30,505	44,406	19,736	888,797	△627,725	261,071

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△627,725千円には、セグメント間取引消去7,184千円、のれんの償却額△32,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△602,637千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。